

大門2

問1: 下線部㉔(徳川綱吉)の治世における出来事(不適切なものを2つ選択)

- ① 赤穂事件: 1701年(元禄14年)に発生。綱吉の治世である。
- ② 武家諸法度の改定: 1683年(天和令)に「天和の治」の一環として改定。綱吉の治世である。
- ③ 慶安事件(慶安の変): 1651年、3代家光の死直後に由井正雪らが起こした事件。4代家継の治世初期であり、不適切である。
- ④ 富士山の噴火: 1707年(宝永4年)の宝永大噴火。綱吉の治世である。
- ⑤ 明暦の大火: 1657年(明暦3年)に発生。4代家綱の治世であり、不適切である。
- ⑥ 元禄金銀の発行: 荻原重秀による貨幣改鑄。綱吉の治世である。
- 正解: ③・⑤

問2: 空欄ア・ウ(将軍の名前)

- ア: 徳川家宣(6代将軍)
- ウ: 徳川家継(7代将軍)
- 家宣は就任後まもなく死去し、幼少の家継が跡を継いだ。
- 正解: ①

問3: 空欄イ(側用人)

- 徳川家宣・家継に仕え、新井白石とともに正徳の治を主導した側用人は**間部詮房(まなべあきふさ)**である。
- 正解: ③

問4: 下線部㉕(新井白石)に関する記述(不適切なものを選択)

- ① 適切。『読史余論』は、独自の歴史観で武家政権の変遷を論じた著書である。
- ② 適切。『古史通』は、古代史の合理的な解釈を試みた著書である。
- ③ 不適切。新井白石は朱子学者の木下順庵の門下である。山鹿素行は古学派の儒学者である。
- ④ 適切。白石は木下順庵に師事し、朱子学を学んだ。
- 正解: ③

問5: 下線部㉖(三奉行)に関する記述(不適切なものを選択)

- ① 不適切。寺社奉行は三奉行の中で最も格が高く、老中支配ではなく将軍に直属していた。
- ② 適切。町奉行(江戸町奉行)は南北2名が月番交代で執務にあたった。
- ③ 適切。勘定奉行は幕領(天領)の支配や代官・郡代の統括を行った。
- ④ 適切。各奉行の管轄にまたがる重要な事項や訴訟は、評定所で合議・裁決された。
- 正解:①

問6: 下線部④(荻原重秀)に関する記述(適切なものを選択)

- ① 適切。重秀は勘定吟味役として頭角を現し、のちに勘定奉行に就任した。
- ② 不適切。足高の制(あしだかのせい)は8代吉宗の時期の制度である。
- ③ 不適切。定免法の採用を上申したのは、吉宗期の神尾春央(かんおはるひで)らである。
- ④ 不適切。重秀が行った貨幣改鑄は幕府の財政難を救うための「貨幣の品位低下」であり、結果として物価騰貴(インフレ)を招いた。
- 正解:①

問7: 空欄エ(政治の名称)

- 徳川家宣・家継の時代、新井白石らによって主導された政治改革は、当時の年号から正徳(しょうとく)の治と呼ばれる。
- 正解:②

問8: 下線部⑥(天皇・朝廷との関係)についての正誤

- X: 正。7代家継と皇女(霊元天皇の皇女・八十宮吉子内親王)の婚約を計画した。
- Y: 正。皇位継承の安定を図るため、**閑院宮家(かんいんのみやけ)**の創設を建言し認められた。
- 正解:①(X=正、Y=正)

問9: 下線部⑦(朝鮮通信使)についての正誤

- X: 正。新井白石は、幕府の財政負担を減らすとともに将軍の権威を高める目的で、使節の待遇を簡素化した。
- Y: 誤。将軍の称号を「大君」から「国王」へ変更したのは、家宣の時代の新井白石である。その後の8代将軍徳川吉宗の時代には、旧来の慣行を重視して「日本国王」から「日本国大君」へとどされた。選択肢Yは「『大君』から『国王』にもどされた」となっており、変化の方向が逆である。
- 正解:②(X=正、Y=誤)

問10: 下線部⑧(金銀貨の改鑄)についての正誤

・X: 正。貨幣の信頼を回復するため、重秀による改鑄を否定し、慶長小判と同品位の正徳小判を鑄造させた。

・Y: 誤。白石の改鑄の目的は物価を安定させることであり、収入を増やすための重秀の政策とは対照的である。

・正解: ② (X = 正、Y = 誤)

問11: 下線部⑥(海舶互市新例)に関する記述(適切なものを選択)

・① 不適切。長崎貿易の制限は以前から行われていた(貞享令など)。

・② 適切。貿易による金・銀・銅の海外流出を抑制することを目的とした。

・③ 不適切。当時はポルトガルとの貿易は途絶えていた。

・④ 不適切。唐人屋敷の設置は1689年(綱吉の時代)である。

・正解: ②

問12: 空欄オ・カ(白石の著書)

イタリア人宣教師シドッチの尋問から得た知識をもとに、新井白石が執筆した著書は以下の2点である。

・③『采覧異言(さいらんいげん)』: 世界地理についての書物。

・④『西洋紀聞(せいようきぶん)』: 西洋の事情やキリスト教について記した書物。

※①『蘭学事始』は杉田玄白の著書であり、時代が異なる。

・正解: ③ と ④

大門3(2)

問10: 第1回衆議院議員総選挙(1890年)について

この問題のポイントは、初期議会における選挙権の制限内容を正確に把握しているかである。

- ・① 有権者は全人口の1%強にすぎなかった(正しい記述)

当時の日本の総人口は約4,000万人であったが、有権者数は約45万人(約1.1%)であった。これは「直接国税15円以上」という高い納税制限があったためである。

- ・② 選挙権は直接国税15円以上をおさめる満30歳以上の男子に与えられた(誤り: 正解)

ここがひっかけである。選挙権(投票する権利)は満25歳以上の男子である。満30歳以上は「被選挙権(立候補する権利)」の条件である。

- ・③ 議員定数は300名だった(正しい記述)

衆議院議員選挙法により、定数は300名と定められていた。

- ・④ 選挙の結果、民党が議員の過半数を占めた(正しい記述)

立憲自由党と立憲改進黨を合わせた「民党(野党側)」が171議席を獲得し、政府を支持する「吏党(りとう)」を圧倒した。これにより、政府は予算審議などで苦戦を強いられることになった。

問11: 北海道・沖縄の統治について

明治政府が辺境地域をどのように近代国家へ組み込んでいったか、その時期のズレを問う問題である。

- ・① 北海道ではアメリカ式の大農場制度の移植をはかり、1876年に札幌農学校が開校した(正しい記述)

開拓使次官の黒田清隆は、ケプロンら外国人を招き、アメリカ式の農業技術を導入した。クラーク博士で有名な札幌農学校もその一環である。

- ・② アイヌの保護を名目に、1899年に北海道旧土人保護法が制定された(正しい記述)

この法律はアイヌに農業を強制し、アイヌ独自の文化や言語を禁じる側面が強く、実質的には強力な同化政策であった。

- ・③ 政府は、琉球王国を日本に服属させる方針にもとづき、1872年に琉球藩を設置した(正しい記述)

これを「第一次琉球処分」と呼ぶ。国王の尚泰を琉球藩王とし、清との関係を断ち切らせようとした。

- ④ 政府は、1879年に琉球藩を廃止し沖縄県を設置すると、すぐに旧来の土地制度や租税制度を廃止した(誤り: 正解)

沖縄では、急進的な改革による反乱を避けるため、地租改正などをすぐには行わず、首里王府時代の制度を維持する**「旧慣温存(きゅうかんおんぞう)政策」**がとられた。土地整理が行われたのは1899年以降である。

問12: 第1回議会と第2次伊藤内閣の空欄補充

- 空欄 [キ]: 政費節減(正しい記述)

民党(自由党・改進黨)が掲げたスローガンは「政費節減・民力休養」である。政府が軍事費増大を狙うのに対し、民党は地租の軽減を求めて対立した。

- 誤り選択肢の解説: 「憲政擁護(けんせいようご)」は、後の大正デモクラシー期(第一次・第二次護憲運動)のスローガンである。

- 空欄 [コ]: 元勲総出(正しい記述)

1892年に発足した第2次伊藤博文内閣は、伊藤のほか、黒田清隆、山県有朋、西郷従道、井上馨など、明治維新の功労者(元勲)がこぞって閣僚入りしたため、「元勲総出(げんくんそうで)内閣」と呼ばれた。

- 誤り選択肢の解説: 「政党内閣」は1898年の第一次大隈内閣(隈板内閣)が最初である。「挙国一致」は日清・日露戦争時や昭和の戦時期によく使われる表現である。

問13: 歴代内閣と選挙干渉

この問題は、初期議会の内閣の順番と、重要事件を紐付けて覚えている必要がある。

- 空欄 [ク]: 第1次山県有朋(正しい記述)

1890年の第1回帝国議会時の首相は、山県有朋である。彼は「主権線(国境)」と「利益線(朝鮮半島)」を守るための軍事費が必要だと主張した。

- 空欄 [ケ]: 品川弥二郎(正しい記述)

1892年の第2回総選挙において、民党の勝利を阻止するために警察を動員し、死者25名・負傷者数百名を出す激しい「選挙干渉」を行った内務大臣である。

- 誤り選択肢の解説: 「榎本武揚」は元幕臣で外交・通信大臣などを歴任したが、この選挙干渉の主役ではない。「樺山資紀」は海軍大臣で、第2議会で「蛮勇演説」を行って議会を紛糾させた人物である。

- 空欄 [サ]: 第2次伊藤博文(正しい記述)

選挙干渉に対する批判を浴びて松方内閣が総辞職した後、空欄 [コ] でも解説した通り、伊藤博文が再び内閣を組織した。

- ・誤り選択肢の解説:「第2次山県有朋」内閣は、日清戦争後の1898年に発足し、文官任用令改正や地租増徴を行った内閣である。

問14: 第2次伊藤内閣と「和衷協同の詔書」

この問題は、政府と民党の対立がどのように「天皇の権威」によって収束させられたかという、初期議会のクライマックスを問うものである。

- ・文X: 海軍軍備拡張予算をめぐって対立した(正しい記述)

第2次伊藤内閣は、日清戦争前夜の緊迫した国際情勢を受け、軍艦建造のための海軍拡張予算を提出した。これに対し、民党(特に自由党)は「政費節減」を掲げて激しく反対し、予算案を否決しようとした。

- ・文Y: 内閣は詔書(和衷協同の詔書)を利用した(正しい記述)

予算案が通らず行き詰まった伊藤内閣は、明治天皇に働きかけ「和衷協同(わちゅうきょうどう)の詔書」を出してもらった。内容は「天皇自ら宮廷費を節約し、官吏の俸給も削るから、議会も協力せよ」というものであった。天皇の言葉を持ち出された民党は、反対を続けられなくなり、予算案は成立した。

よって、**正解は①(X=正、Y=正)**となる。

問15: 日清戦争への道筋

ここでは、開戦の直接的なきっかけ(1894年)と、事前に結ばれていた条約(1885年)の知識が問われている。

- ・空欄 [シ]: 甲午農民戦争(東学党の乱)

1894年、朝鮮で「東学」を信仰する農民たちが「排外主義・反封建」を掲げて起こした大規模な蜂起である。朝鮮政府が清に援軍を求めたため、日本もこれに対抗して出兵した。

- ・誤り選択肢の解説:「壬午事変(1882年)」や「甲申事変(1884年)」は、いずれも日清戦争より10年以上前の出来事である。

- ・空欄 [ス]: 天津条約

1885年、甲申事変後の処理として日本(伊藤博文)と清(李鴻章)の間で結ばれた条約である。この中に「将来、朝鮮へ出兵する際は、互いに事前に文書で通知し合う」という条項があり、これが1894年の日清両軍同時出兵の根拠となった。

- ・誤り選択肢の解説:「日清修好条規(1871年)」は、対等な立場で結ばれた最初の日清間の条約であるが、出兵に関する規定はない。

よって、正解は①となる。

問16: 日清戦争後の社会問題と労働運動

戦争によって産業革命が進展した一方で、劣悪な労働環境や社会問題が顕在化した時期の記述である。

- ① 高野房太郎らが、1897年に労働組合期成会を結成した(正しい記述: 正解)

アメリカの労働運動を学んだ高野房太郎や片山潜が、労働組合の結成を促す目的で設立した。これが日本における近代的な労働運動の出発点となった。

- ② 農商務省は、1899年に『日本之下層社会』を刊行した(誤り)

『日本之下層社会』の著者は、ジャーナリストの横山源之助である。政府(農商務省)が労働実態を調査して刊行した報告書は、1903年の**『職工事情』**である。

- ③ 政府は、1900年に治安維持法を制定し、労働運動を弾圧した(誤り)

1900年に制定されたのは**「治安警察法」**である。労働運動を厳しく制限した。選択肢にある「治安維持法」は、1925年(普通選挙法と同時期)に制定された共産主義などを取り締まるための法律であり、時代が大きく異なる。

- ④ 工場法が、1911年に制定・施行された(誤り)

工場法は1911年に制定されたが、資本家側の強い反対により、実際に施行されたのは5年後の1916年である。この「制定と施行の時期のズレ」は日本史の頻出ポイントである。